

諏訪地方の 経済概況 速報

2016.04

2016年3月末調査／2016年4月27日発行

SUWA AREA
ECONOMIC
OVERVIEW



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

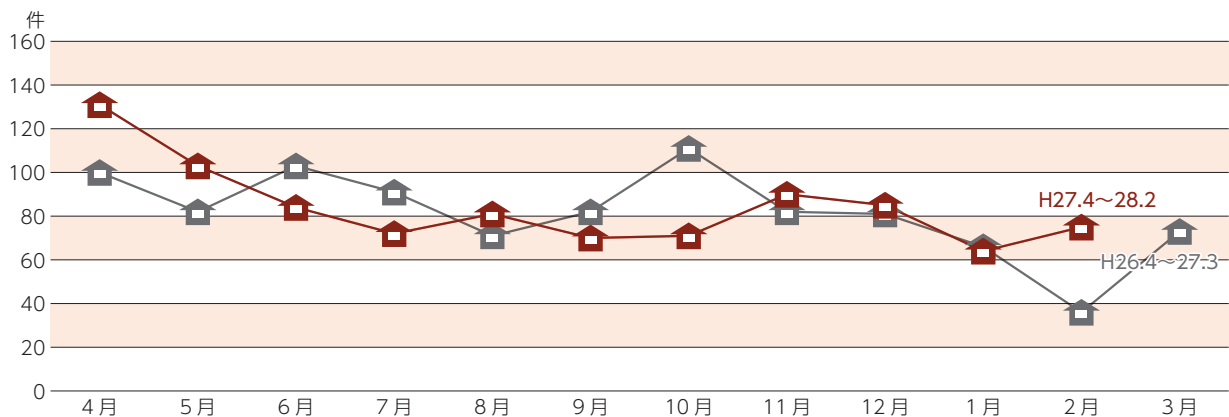
諏訪地方の概況

3月の日本経済は、内閣府発表の2015年10～12月の国内総生産（GDP）改定値が、実質で前期比年率1.1%減となり、年明けからの市場の混乱などもあって個人消費や輸出が低迷し、景気に下振れ圧力がかかった。諏訪地方では、製造業は極端な落ち込みはないものの、企業間格差が見られ、先行き不透明感が根強い。非製造業は、消費者に節約志向が続く反面、御柱祭関連の業種では特需もあり、諏訪地方特有の動きとなった。国土交通省発表の県内地価公示価格で諏訪地方はマイナス幅が縮小した。一方、岡谷市の人口が初めて5万人の大打を割るなど、諏訪地方の人口減少問題も表れた。有効求人倍率は依然、高水準を維持している。

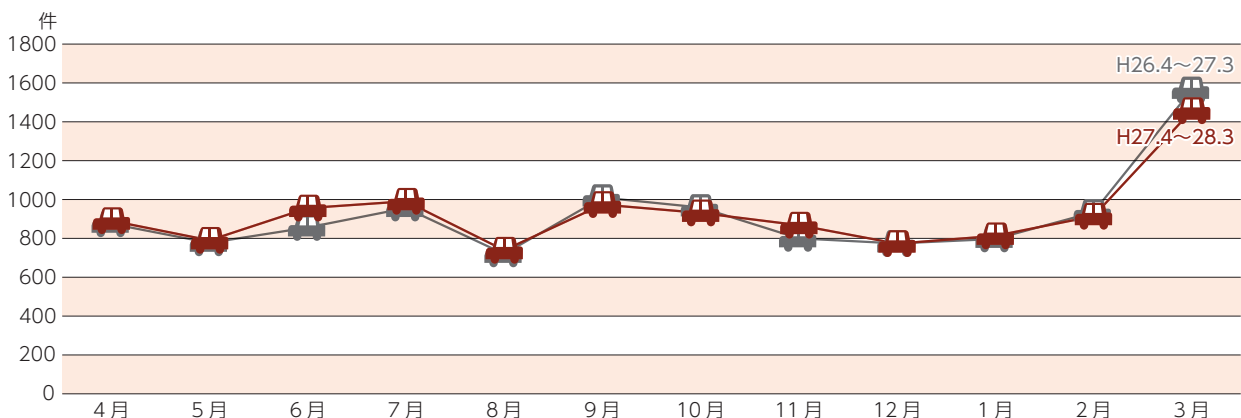
（諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ）

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【2月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.30倍	0.16ポイント
手形交換高【3月】（諏訪手形交換所扱）	枚 数	5,573枚	△1,755枚
	金 額	7,474百万円	△2,245百万円
	うち不渡り発生状況	枚 数	0枚
	金 額	0千円	△3,116千円
電力使用量【3月】（中電諏訪営業所管内）	電灯電力計	65,750MWh	2.3%
	高圧電力計	95,268MWh	△2.8%
	合 計	161,018MWh	△0.7%
車庫証明取扱件数【3月】（諏訪地方合計）		1,457件	△6.8%
新設住宅着工戸数【H27年4月～28年2月】（諏訪管内）		926戸	2.3%

■新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



■車庫証明件数の推移



国内大手企業には、新興国経済の減速や為替の円高傾向を背景に、先行きに慎重な見方があることから、諏訪地方でもその動向を注視する下請け企業が見られる。当面の受注は確保していても先行きに不透明感があるため、多少収益が厳しくても積極的に受注確保を図る動きがある。自動車部品関連など輸送用機械は、メーカーや取扱い部品、輸出先などによって差がある。金属製品加工は、設備関連は好調だが、安定的な受注確保が難しく、波が激しい状況が続いている。一般機械は、省力化機械や搬送用関連などで好調な企業がある反面、工作機械は総体的に低調な動きとなっている。電気機械はスマートフォン減産の影響を受ける中で設備関連には明るさもある。精密機械は、光学部品加工業界の受注量には大きな変化がなく、技術力のある企業に集中する傾向がある。なお、再編の動きが続くシャープや東芝の諏訪地方の企業への影響は大きくないと見られている。

<p>金属製品 プレス、メッキ、熱処理など</p>	<p>主力取引先からの受注状況は、企業によって増減がある。波が激しい状況が続く中で、設備関連や医療機械関連は比較的堅調に推移している。自動車関連は新型車の売れ行き鈍さや部品の共通化などが減少要因の一つとなっている。短納期少ロットの流れは変わらず、先の見通しは立ちにくい状況だが、今のところ海外経済の減速や為替動向の直接的な影響は少ないと見られる。</p>
<p>一般機械 工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など</p>	<p>企業間格差があり、省力化機械や検査機械、搬送用機械など設備や医療関連の受注が好調で、工作機械はやや低調に推移している。北米向けは堅調な動きで、中国や東南アジア向けは低調な動きが続いているが、一部部品で中国向けの受注をした企業があった。足元では受注が好調な企業もあるが、先行きに対しては不透明感があり、今後の経済環境変化による大手企業の設備計画先送りなどが懸念材料となっている。</p>
<p>電気機械 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など</p>	<p>携帯電話会社で基地局機能アップの設備投資の動きがあり、光通信関連、LED関連が好調で、電車車両やビル関連の電源切り替え装置も好調が続く。電子・デバイス関連は、現在のiPhoneの売れ行きが伸び悩んでいる影響を受けている企業から、新型への期待が出ている。3月に入って増減の幅が大きくなり、今後の動きを警戒する企業もある。</p>
<p>輸送用機械 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など</p>	<p>自動車部品関連は、メーカーや車種によって受注状況が異なる。北米向けは好調を維持しているが、欧州、中国向けは低調に推移している。総体的に国内、海外とも自動車生産が減少する中で、一部の取り扱い部品によっては、海外経済の影響を受けず順調に推移している企業がある。1～3月期は減少予想だったが、結果的に順調に推移した企業もある。短期的な受注見通しは、安定推移を見込んでいる企業もあるが、今後の世界経済や為替などの動向に対する懸念はある。船外機は2ストロークエンジン主流の新興国向けが安定している。</p>
<p>精密機械 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など</p>	<p>高難度レンズの引き合いが多く、技術力がある企業は受注が旺盛だが、レンズ業界全体では変動は少ない。カメラレンズは、これまで受注をけん引していた人気の高級機種に陰りが見え、減少傾向となっているが、新機種の試作も始まっている。光ファイバー関連は好調に推移し、今期最高の受注量となる企業もあった、大手企業の加工技術レベルによる外注先の選別傾向も見られる。</p>
<p>製造業全般</p>	<p>衣料品製造は夏物衣料の最盛期で、例年より増加傾向となっている。寒天は、御柱祭や大河ドラマ効果があり、既存の間屋をはじめ、スーパー、道の駅からの受注が大幅増加している。味噌は消費者の健康志向の高まりで、無添加、減塩が好調となっている。</p>

商業

「各地で御柱祭特需」

諏訪地方の3月の天候は、高温少雨傾向だった。御柱祭が近づき、機運の盛り上がりとともに「御柱商戦」も熱を帯び特需となった。各地で特設コーナーが設けられ、御柱祭関連グッズを販売。小売店や飲食店も客足が伸びた。

自動車販売（軽を除く）は、諏訪地方の3月の車庫証明件数が1,457件で、前年同月比107件減少（△6.8%）した。年間累計は11,097件で前年同期累計比75件増加（0.7%）した。

衣料	祭り用の法被やタオル、手ぬぐい、Tシャツなどの売れ行きが好調だった。上社抽選会以降から需要が伸び、3月後半は駆け込み需要もあった。
食料品	御柱祭関連でオードブル、刺身などの売れ行きが良かった。鮮魚関係は昨年末から天然、近海ものの品薄が続き、価格は高止まり状態。生鮮野菜、精肉関連の価格は安定して例年並みだった。
家電製品	新生活用品などで、冷蔵庫や洗濯機には動きがあったが、家電エコポイントなどの需要先食いの影響もある。
自動車	県内の3月の新車新規登録台数は、登録車が2ヶ月連続で減少し、軽自動車は15ヶ月連続で減少した。全体では前年同月比2156台減少（△12.8%）の14,701台で、7ヶ月連続で減少した。
ホームセンター	おんべや法被、集会などで使うコップ類などが売れた。鶏糞、牛糞、石灰など園芸の土壌準備品にも動きが出ている。

観光・サービス業

「御柱関連の観光客が増加傾向」

3月の諏訪地方は、御柱祭が近づいたことで観光客が増加傾向だった。上社本宮近くの諏訪市博物館は3月に入って、平日入館者の伸びが顕著となり、下諏訪町の木落とし坂には観光客が頻繁に訪れた。大河ドラマ人気の上田方面の観光を経て、諏訪入りする観光客もある。上諏訪温泉の御柱祭時の予約は順調に推移している。一方、スキー場などでは暖冬による雪不足の影響があり、客足が伸びなかった施設が多い。県内の同様な施設の中では、減少率は少ない方だと見られるが、レジャー目的の家族連れが減少し、リフト以外の物販も減少した。

上諏訪温泉	2～4人の宿泊客が増加傾向で、全体の約4割を占める。15～29人の団体客は前年同月比で減少した。関東、東海方面からの宿泊客は多いが、県内客とインバウンドの動きがやや低調となっている。施設別では前年同月比70%台～130%台。御柱祭時の予約は4月は満杯。立山黒部アルペンルート関連の予約状況は4、5月とも昨年並みで、順調に推移している。
蓼科・白樺湖・車山等	暖冬による雪不足と雨が、客足に大きく影響した。春のような気候のため、スキー客、登山客ともに減少した施設が多い。常連の雪山ツアー団体からキャンセルがあったり、雪見客のリピーターが確保できなかった施設もある。春の行楽に向けて早めに除雪対応し、登山シーズンへの備えをする動きも出始めている。
下諏訪温泉	奏鳴館が営業を再開し、御柱祭が近づいたこともあって、大社通りなどでは観光客が増加傾向となっている。宴会需要は低調だが、宿泊客は増加傾向となっている。
諏訪大社	上社・下社合わせた3月の参拝者数は約44千人。前年同月比では約5千人の増加（12.1%）となった。

建設業

「御柱祭明けまでは不安定」

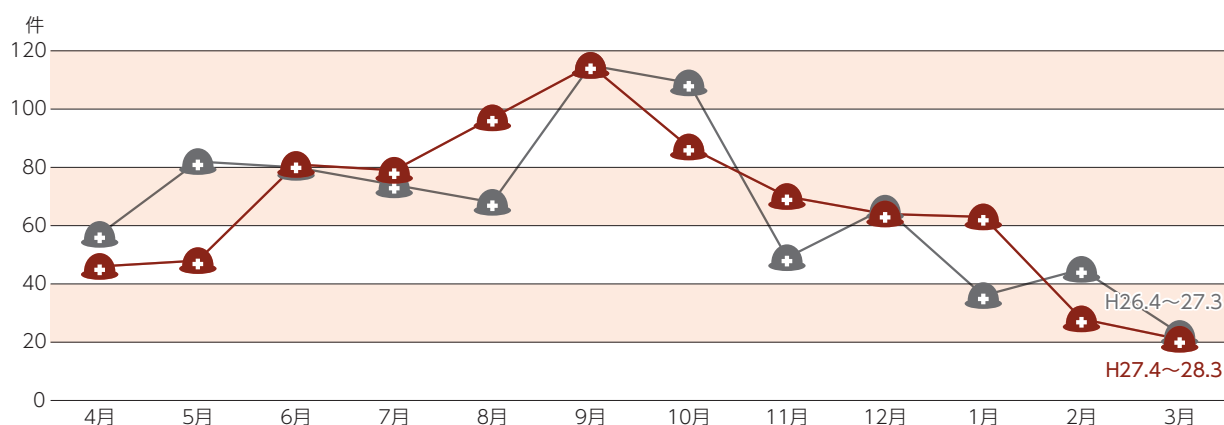
3月の市町村からの受注工事は、合計21件、174百万円となった。前年同月に比べ、件数は2件、契約金額は935百万円それぞれ減少した。年間では件数は18件増加したが、契約金額は1,454百万円減少(△16.1%)した。国県関係の平成27年4月～平成28年3月の累計公共工事(地元業者受注分)は前年同期累計比で件数はほぼ同数だが、契約金額は大幅減少している。年度末となり、公共工事は減少傾向となっている。民間工事は、諏訪地方の2月の新設住宅着工戸数が75戸で、前年同月比39戸増加(108.3%)した。

公共工事	3月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は諏訪建設事務所7件、林道治山工事関係2件、長野国道事務所等県関係3件の12件で、契約金額は440百万円だった。平成27年4月～平成28年3月の累計は141件、3,983百万円となり、前年同期の累計比で件数は1件増加し、契約金額は1,944百万円減少(△32.8%)した。 市町村からの3月の受注工事は、建築工事1件27百万円、土木工事及び下水道工事13件140百万円、その他工事7件6百万円となった。
民間工事	諏訪地方の2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比の利用関係別で「持家」は2戸増加の33戸、「貸家」は42戸増加の42戸、「分譲」は5戸減少の0戸、「給与」は同数の0戸となった。平成27年4月～平成28年2月の累計は926戸で、前年同期比21戸増加(2.3%)となっている。 長野県内の2月の新設住宅着工戸数は774戸で、前年同月比22.3%増加した。前年同月比の利用関係別では、「持家」が373戸で5.6%減少、「貸家」は240戸で37.9%増加、「給与」は1戸で同数、「分譲」は160戸で154.0%増加した。

■諏訪地方の1月の新設住宅着工状況

区分 市郡名	合計 戸数	前 年	利用関係別								構造別			
			持家	前年	貸家	前年	給与	前年	分譲	前年	木造	前年	非木造	前年
岡谷市	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	5	6	1	0
諏訪市	17	12	11	7	6	0	0	0	0	5	15	9	2	3
茅野市	43	12	7	12	36	0	0	0	0	0	31	10	12	2
諏訪郡	9	6	9	6	0	0	0	0	0	0	9	6	0	0
合計	75	36	33	31	42	0	0	0	0	5	60	31	15	5

■公共工事の推移(市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く)



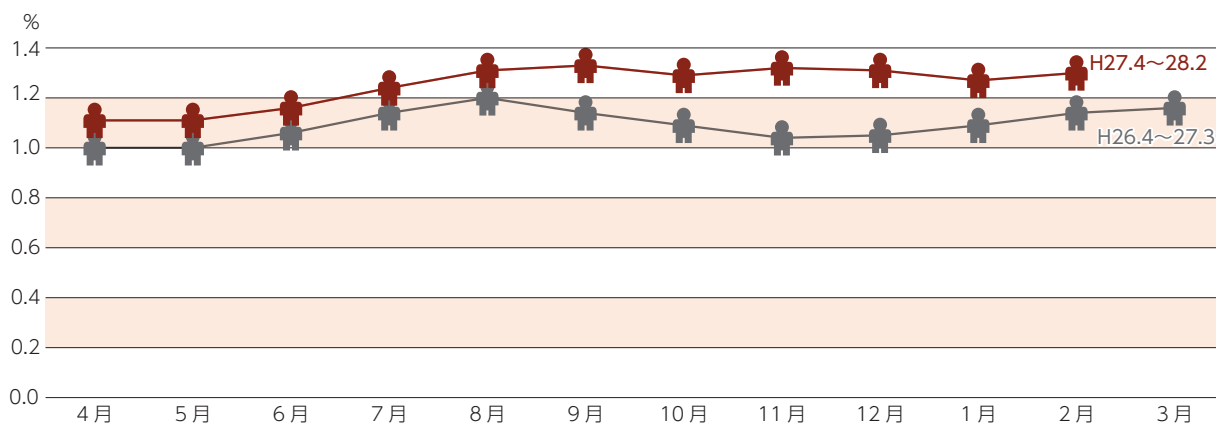
雇用

「有効求人倍率1.3倍台の高水準を維持」

諏訪地方の2月の有効求人倍率は、前年同月を0.16ポイント上回り、前月も0.03ポイント上回る1.30倍となった。1倍台の維持は23ヶ月連続で、前年同月を上回るのは33ヶ月連続となっている。全国平均は前月比横ばいの1.28倍で1991年12月以来の高い水準を2ヶ月連続で維持した。長野県平均は1.31倍で前月を0.02ポイント下回ったが、1.3倍台の高水準は2ヶ月連続。県内4ブロック全てで、28ヶ月連続前年同月を上回っている。全県的には、外国人観光客の増加や大河ドラマ効果に加え、御柱祭などの催しに向け、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の分野で新規求人数を伸ばしている。

諏訪地方の新規求人（全数）は1,687人で、前年同月比210人増加（14.2%）した。要因別では「業務量増大」「欠員補充」が増加し、「継続する人員不足」「創業・新分野展開」は減少した。業種別の前年同月比の新規求人数は、「医療・福祉業」「製造業」で増加し、「建設業」で減少した。新規求職者数は981人で、前年同月比83人増加（9.2%）した。1件10人以上の人員整理はなく、事業主都合による雇用保険資格喪失者は29人で、前年同月比17人減少し、前月比でも28人減少した。

■有効求人倍率の推移



《企業のひとこと》

- 国の経済対策の恩恵は全く受けていない。今後頼るところは、自分自身（金属製品製造業）。
- 下請けの立場としては選り好みをする状況ではなく、極端な不採算でない限り、積極的に仕事を取っていききたい（金属製品製造業）。
- 受注は今のところ好調だが、最近の世界情勢から今後は不透明。円高傾向も今のところ影響はないが、今後の売上に影響するのではないかと心配（省力化機械製造業）。
- 親会社の担当は近視眼的傾向が強く、以前のようなウィン、ウィンで下請けを育てる気風がなくなりつつある（電気機械製造業）。
- 本業の収益減少を補っているデリバティブ商品は、円高傾向で収益が下がり、今後は心配（輸送用機械製造業）。
- 海外からの材料調達は、円高に振れたことで、やや収益面の改善が図れた（精密機械製造業）。
- 過去の実績では、御柱祭による車両販売への影響は大幅減少は見られない（自動車販売業）。
- 1月からの累計受注額は前年比大幅減。大口工事がなく、仕事が薄くて困る（建設業）。
- 例年3月の春休みは団体客が少ないが、今年は団体、個人とも観光客の出足が良く、平日でも駐車場が満車状態だった（ドライブイン）。
- 今年度は天候の影響で、ゴルフ場は営業期間を延長し売上も伸びたが、スキー場は雪不足で来場者が減少し、経営環境が厳しかった（観光業）。

中小企業の将来を見据えた事業承継について

問1【代表者の年齢と後継者の状況】後継者が決定している企業が減少

社長（代表者）の年齢階層については、「60歳代（35.1%）」が最も高く、以下「50歳代（25.2%）」が続いた。2010年9月調査や2005年6月調査と比較すると、70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

また、後継者の決定状況については、「後継者は決定済み」が31.7%となり、2010年9月調査からは6.6ポイント低下した。一方で、「まだ考えていない（32.2%、4.5ポイント増）」、「候補者が見当たらない（8.8%、2.6ポイント増）」などが増加しており、全体的に後継者が決まっていない企業の割合が上昇している。

問2【現時点における事業承継の考え方】半数近くが子供へ承継

現時点の事業承継の考え方については、「子供に承継（娘婿など含む。）」が46.6%と他を圧倒した。規模や業種に関わらず4割以上の企業が子供への承継を志向しており、一般的な傾向といえる。一方、「子供以外の同族者（7.5%）」、「非同族の役職員（9.2%）」、「非同族の社外人材に承継（0.9%）」、「M&A（事業譲渡）等（1.5%）」は、すべて1割未満の回答にとどまった。また、若年経営者を中心に「現時点で考えるつもりはない（21.2%）」との回答は多く、一方で高齢経営者を中心に「事業を継続するつもりがない（6.4%）」と、将来の廃業を見据えている企業もみられた。

問3【事業承継に関する情報や知識の入手先】情報入手先は専門家や金融機関が中心

事業承継に関する情報や知識の入手先については、「税理士などの専門家（45.1%）」が最も高く、「取引先金融機関（23.6%）」が続いた。以下、「新聞・書籍（17.5%）」は高齢経営者で比較的多く、「インターネット（13.8%）」は若年経営者で比較的多かった。

一方、規模の小さい企業を中心に「特になし（21.8%）」との回答もあり、情報が十分に入手できていない企業も一定割合存在する。

問4【事業承継を行う際に考えられる問題点】事業の将来性が承継上の最大の問題点

事業承継を行おうとする際の問題点としては、「事業の将来性（60.1%）」が最も高く、以下、「取引先との信頼関係の維持（34.8%）」、「後継者の力量不足（20.9%）」、「借入れに際しての個人保証・担保（18.9%）」が続いた。規模の大小や地域、業種を問わずこれらの回答が比較的上位に来る傾向があり、事業承継の際の悩みはほぼ共通しているといえよう。

以下、「相続税など税金対策（12.6%）」や「自社株など個人資産の扱い（11.3%）」、「先代経営者の影響力（10.9%）」は規模の大きい会社で回答を集めた。

【調査概要】

1. 調査時点：2016年3月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,890企業（有効回答数 14,485企業・回答率 91.2%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は72.2%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析



SUWA SHINKIN BANK

諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-23-8044

<http://www.suwashinkin.co.jp/>